

第77期 中間 株主通信

株主様へのご報告

2023年4月1日～2023年9月30日

contents

株主の皆様へ	1
セグメント別事業の概況	4
トピックス	5
丸文の豆知識 ～地域・社会貢献活動に関する取り組み～	6
連結財務諸表	7
株式の状況	9
会社の概要	10
株主メモ	裏表紙

「未来」をつなぐ、
「技術」で繋ぐ。



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、第77期中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の報告書をお届けしますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

代表取締役社長
飯野 亨



Q1

当中間期の事業概況を聞かせてください。

A1

POINT

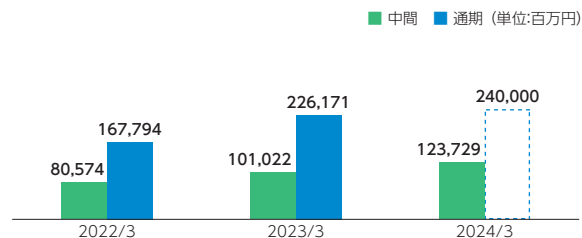
売上高は123,729百万円、経常利益は前年同期比83.2%増の2,080百万円となりました。

当中間期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進む中、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きが広がり、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、世界的なインフレの長期化や金融引き締めによる景気への下振れリスク、急激な為替変動による影響に加え、地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体や電子部品の需給緩和によりサプライチェーンの正常化に進み、自動車向けで回復がみられました。その反面、

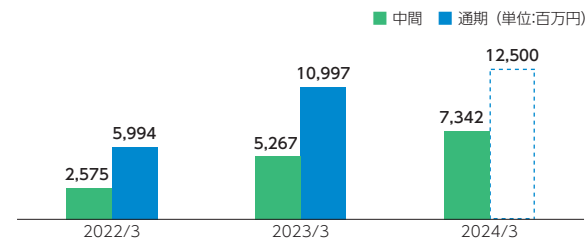
売上高

123,729百万円



営業利益

7,342百万円



スマートフォンやPC向けの需要が減少、データセンター向けも低迷が続き、産業機器市場では経済活動の減速懸念などから設備投資への慎重姿勢がみられ、調整局面に入りました。

こうした状況のもと、当中間期における当社グループの売上高は、民生機器や自動車向けの半導体・電子部品が伸長した結果、前年同期比22.5%増の123,729百万円となりました。利益面では、売上の増加に加え、為替相場が円安に進行したことによりデバイス事業で円換算ベースでの売上総利益が押し上げられたため、営業利益は前年同期比39.4%増の7,342百万円となりました。一方、営業外費用として、期初からの円安進行に伴い、外貨建て借入の返済に伴う期中での決済差損や当中間期末における外貨建て借入の評価による評価損が発生し、為替差損3,361百万円を計上するとともに、米ドル金利の上昇により支払利息が前年同期に比べ1,255百万円増加いたしました。その結果、経常利益は前年同期比83.2%増の2,080百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比142.3%増の1,137百万円となりました。

上の増加や円安進行に伴う円換算ベースでの売上総利益の押し上げにより、12,500百万円(前期比13.7%増)を予想しております。一方、円安進行に伴う当中間期での為替差損の計上および米ドル金利の上昇による支払利息の増加を見込み、経常利益は5,000百万円(前期比36.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,000百万円(前期比42.3%減)を予想しております。

■ 2023年度の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
2023年度予想	240,000	12,500	5,000	3,000
2022年度実績	226,171	10,997	7,909	5,201
増減	13,829	1,503	△2,909	△2,201

※2023年5月12日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、当社ホームページにて2023年10月31日付で開示しました「2024年3月期第2四半期業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

Q2

当期の見通しを教えてください。

A2

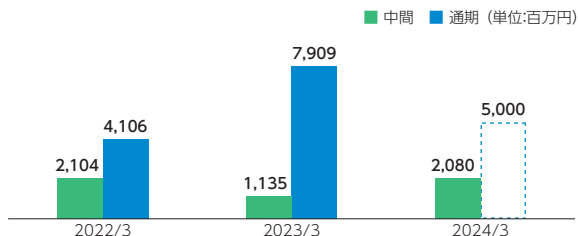
POINT

売上高は240,000百万円、経常利益は5,000百万円を予想しています。

当期の売上高は、上期にデバイス事業の売上が当初見込んでいた計画を上回り好調に推移したことから240,000百万円(前期比6.1%増)を予想しております。また営業利益は、売

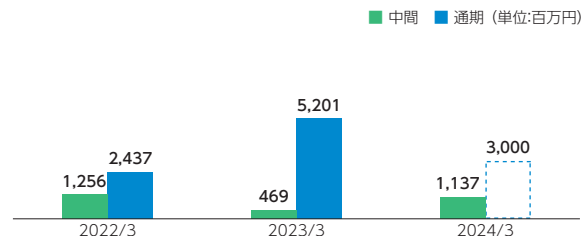
経常利益

2,080百万円



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

1,137百万円



Q3**配当金について教えてください。****A3****POINT****当中間期の配当金は25円とし、当期の年間配当金は50円を予定しています。**

当社は2023年10月31日、配当に関する基本方針を変更し、DOE(株主資本配当率)指標を導入いたしました。今後、株主の皆様への利益配分につきましては、連結配当性向40%またはDOE2.5%のいずれか高い方を目安に、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針といたします。

当中間期の配当につきましては、1株当たり25円といたしました。なお、期末配当につきましては、1株当たり25円を予定しております。

※配当に関する基本方針変更の詳細につきましては、2023年10月31日付で開示しました「配当方針の変更(DOE指標導入)に関するお知らせ」をご参照ください。

Q4**中期経営計画の進捗状況について教えてください。****A4****POINT****昨年度にROE11.5%を達成し、今後はROE8.0%以上を安定的に維持するよう中期経営計画を着実に実行していきます。**

当社は中期経営計画の着実な実行とともに、ROE8.0%以上の安定確保とエクイティスプレッドの拡大を図り、持続的な企業価値の向上の実現と、その結果としてPBR1倍以上の達成を目指しております。

デバイス事業

デバイス事業は、『基盤強化事業』として、高付加価値商材開発と商材ミックスの代謝を通じ、グローバルでの業容の維持・拡大を図るとともに、生産性と効率性の継続的改善に努めております。事業領域である半導体市場は、EV化やDXなどの

進展を背景に、さらなる成長が見込まれており、直近数年で追加・拡充した仕入先商品の取引が伸長し、既存仕入先でも商材や販売先が拡大して事業の成長が続いております。

重点施策

- ▶ 新規商材、新規商権の開発推進
- ▶ 既存事業の収益性の維持・向上

システム事業

システム事業は、『成長牽引事業』として、連結会社間の連携強化を通じたグループシナジーを発揮しながら、既存ビジネスの持続的成長、新規領域・新規市場での収益基盤の拡大を目指しております。自動車産業向けを中心とするレーザ加工技術の導入や、New Space企業とのビジネス開始、ASEAN地域での接着・接合分野の装置販売など取り組みを進めております。

重点施策

- ▶ 新規領域における事業規模と収益基盤の拡大
- ▶ 既存領域における競争優位性の強化
- ▶ グループ連携の強化

ソリューション事業

ソリューション事業は、『価値創出事業』として、成長市場における革新的な商材・技術・サービスの開発、創出を加速するとともに、戦略的な事業買収や有望ベンチャー事業への投資などを通じた非連続成長への貢献を目指しております。事業領域であるAIやロボティクス、通信関連市場は技術革新を繰り返しながら今後大きく伸長が見込まれる領域であり、最新テクノロジーをベースにした当社ならではのサービス開発を進めております。

重点施策

- ▶ 高付加価値ビジネスの開発推進
- ▶ 新規ビジネスモデルの構築と拡大
- ▶ ソリューション開発力の向上とグループシナジーの創出

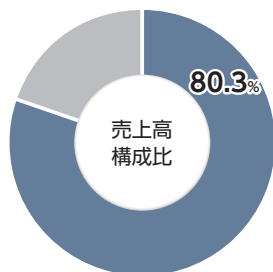
株主の皆様には、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



セグメント別事業の概況

Performance by Operating Segment

デバイス事業

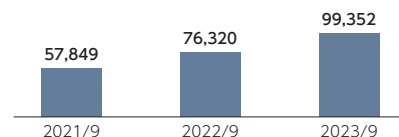


売上高 **99,352**百万円 (30.2%増) ▲

セグメント
利益 **6,595**百万円 (41.9%増) ▲

■売上高実績

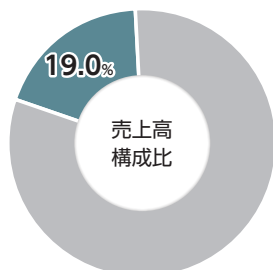
(単位:百万円)



■事業の動向

デバイス事業は、民生機器向け半導体の需要が大幅に伸長いたしました。また自動車向けや産業機器向け半導体が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比30.2%増の99,352百万円となりました。セグメント利益は、売上の増加に加え、円安進行による円換算ベースでの売上総利益の押し上げ効果により、前年同期比41.9%増の6,595百万円となりました。

システム事業

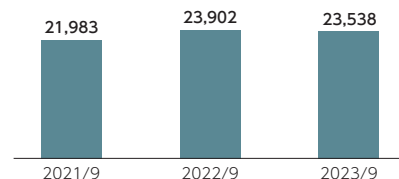


売上高 **23,538**百万円 (1.5%減) ▼

セグメント
利益 **920**百万円 (15.6%増) ▲

■売上高実績

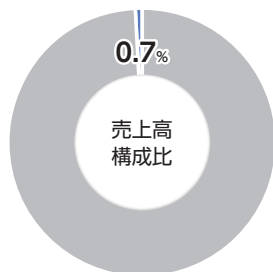
(単位:百万円)



■事業の動向

システム事業は、産業機器分野で産業用組込コンピュータや分析機器が増加した一方、医用機器分野で大型の画像診断装置の販売が減少した結果、売上高は前年同期比1.5%減の23,538百万円となりました。セグメント利益は売上総利益率の改善に伴い、前年同期比15.6%増の920百万円となりました。

ソリューション事業

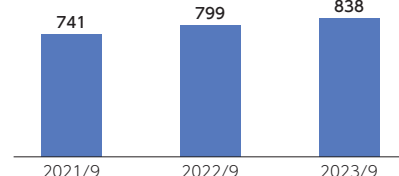


売上高 **838**百万円 (4.9%増) ▲

セグメント
損益 **△169**百万円 (-) ▼

■売上高実績

(単位:百万円)



■事業の動向

ソリューション事業は、ICT関連で時刻同期ソリューションの需要が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比4.9%増の838百万円となりました。セグメント損益は販管費の増加により、169百万円のセグメント損失(前年同期は173百万円のセグメント損失)となりました。



カーエレクトロニクス製品向けマイコン統合型SoC製品を拡充

当社は9月、indie Semiconductor, Inc. (以下、インディセミコンダクター社)と販売代理店契約を締結し、同社製品の販売を開始しました。

インディセミコンダクター社は、車載向け半導体製品およびソフトウェアを含むソリューションを開発・提供する車載専門メーカーで、デジタルICとミックスドシグナルICを統合したマイコン統合型のSoC (System on a chip) やADAS向け製品を豊富に取り揃えています。同社のSoCは、採用することで基板スペースや電力、コストの削減を図るだけでなく、性能

の最適化や信頼性の向上を実現できます。また、カーエレクトロニクス向け製品の取扱いも豊富なため、お客様の要望に沿った提案ができ、同社製品だけで製品環境を整えていただくことが可能です。

当社は、インディセミコンダクター社の製品をラインアップに加えることで、お客様の開発環境の加速化を支援し、進化し続けるカーエレクトロニクス製品の発展に貢献してまいります。



〈インディセミコンダクター社 製品活用イメージ〉

Scansonic MI GmbHのレーザ加工用ヘッドの販売を開始

当社は5月、Scansonic MI GmbH (以下、Scansonic社)と日本における総販売代理店契約を締結し、同社製品の販売を開始しました。

Scansonic社は、20年以上にわたりレーザ加工用ヘッドの製造・販売を続けている加工ヘッドの専門メーカーで、レーザブレイジング加工ヘッド、溶接加工ヘッド、リモート溶接用加工ヘッド、切断加工ヘッドなど数多くのラインアップを有しています。特にレーザブレイジング加工ヘッドは、自動車車体の接合用途として世界中で採用事例が多く、高品質な

生産活動を支援する製品となっています。

当社は、以前より取扱いのあるレーザ発振器とともに、Scansonic社の加工ヘッドを品揃えに加えることで、製品だけでなくレーザ加工全般のアプリケーション提案が可能となりました。今回の代理店契約の締結により、当社が長年蓄積してきたレーザ製品の販売力と、同社の加工ヘッドを組み合わせたレーザ加工技術を用いて、さらなる市場の拡大やお客様への生産活動の改善提案・課題解決を支援してまいります。



〈Scansonic社 レーザブレイジング加工ヘッド〉

ネットワーク監視サービス「Net Predy」の提供を開始

当社は6月、丸文サービスプラットフォームを活用したサービス第1弾として、ネットワーク監視サービス「Net Predy (ネットプレディ)」の提供を開始しました。

同サービスは、当社がクラウド上に構築した丸文サービスプラットフォームとモニタリングシステムで構築されています。お客様のネットワークにおいて監視や試験を常時実行し、結果を一元監視することで、問題発生時にお客様の情報システム部門にアラートを行います。

近年、企業は急速なDXが進められ、環境構

築・運用やトラブル対応・セキュリティ対策が求められるとともに、人材の確保も必要な状況となっています。お客様は、Net Predyを導入することで、ネットワーク監視業務を担っていた情報システム部門の人員の負担を軽減し、企業のDXに向けた次世代システム構築などの成長投資にリソースを充てることができ

ます。今後も、エレクトロニクス商社としての知見や経験を活かして様々なサービスの提供を行ってまいります。



無償PoC実施&月額プラン制なので
安心してご利用いただけます

丸●文●の●豆●知●識

～地域・社会貢献活動に関する取り組み～

当社グループは、「テクノロジーで、よりよい未来の実現に貢献する」というパーパスのもと、地球環境への配慮や企業倫理・法令遵守ならびに取引先や社会との相互協力、信頼関係の構築などのサステナビリティ経営を推進しています。

最新の製品やサービスを通じて社会の発展や課題解決に貢献するとともに、地球環境への負荷軽減のため、従来より省資源、省エネルギー、廃棄物削減など、多方面の環境活動に取り組んでいます。また、企業活動に携わる社員一人ひとりにSDGsに関する意識や行動が浸透するよう、社会貢献につながる身近な活動を社内に取り入れています。今回は、地域・社会貢献活動に関する取り組み事例をご紹介します。

事例① 地域と連携したアグリプロジェクト

“社員や家族、地域住民を交えた農業体験による食育活動・フードロスへの意識啓発”を目標に、グループ会社の丸文通商では多くの社員や家族が参加するアグリプロジェクトを行っています。収穫した野菜は、定期的に子ども食堂への寄贈や社員への配布を行っています。



事例③ 防災備蓄品の寄贈

「食品ロス問題」や「貧困問題」の解決につながる活動として、災害用に備蓄している食品を全国フードバンク推進協議会に寄贈しています。賞味期限が切れる前に提供することで、寄贈先を通じて必要とする方々の支援に活かされています。

* 2022年度は7万食を超える食品を寄贈しました。

事例⑤ 社会貢献団体への寄付

社内に売上の一部が寄付される自動販売機を設置し、社員の日々の行動が社会貢献につながるよう工夫しています。

現在の寄付先:「緑の募金」[認定NPO法人スペシャルオリンピックス日本・東京]「認定NPO法人J.POSH」[特定非営利活動法人 TABLE FOR TWO International]

当社グループは、SDGsの達成に向けて、事業の領域で豊かな未来に貢献するだけでなく、私たち一人ひとりが持続可能な社会の実現のために行動し、より大きな影響を生み出すことも目指しています。今後も、よりよい未来の実現に貢献するよう考え、着実に取り組みを進めてまいります。

事例② 地域社会の活性化に向けた町会活動

本社がある日本橋大伝馬町の町会活動に積極的に関わることで、近隣住民・近隣企業との交流を図り、地域の魅力の向上や共助の力を高めて“住み続けられるまちづくり”に取り組んでいます。町会が主催する夏まつりでは、お神輿が町中を回り、子ども向けのゲームコーナーが設けられるなど、エリア一帯が熱気に満ち溢れています。



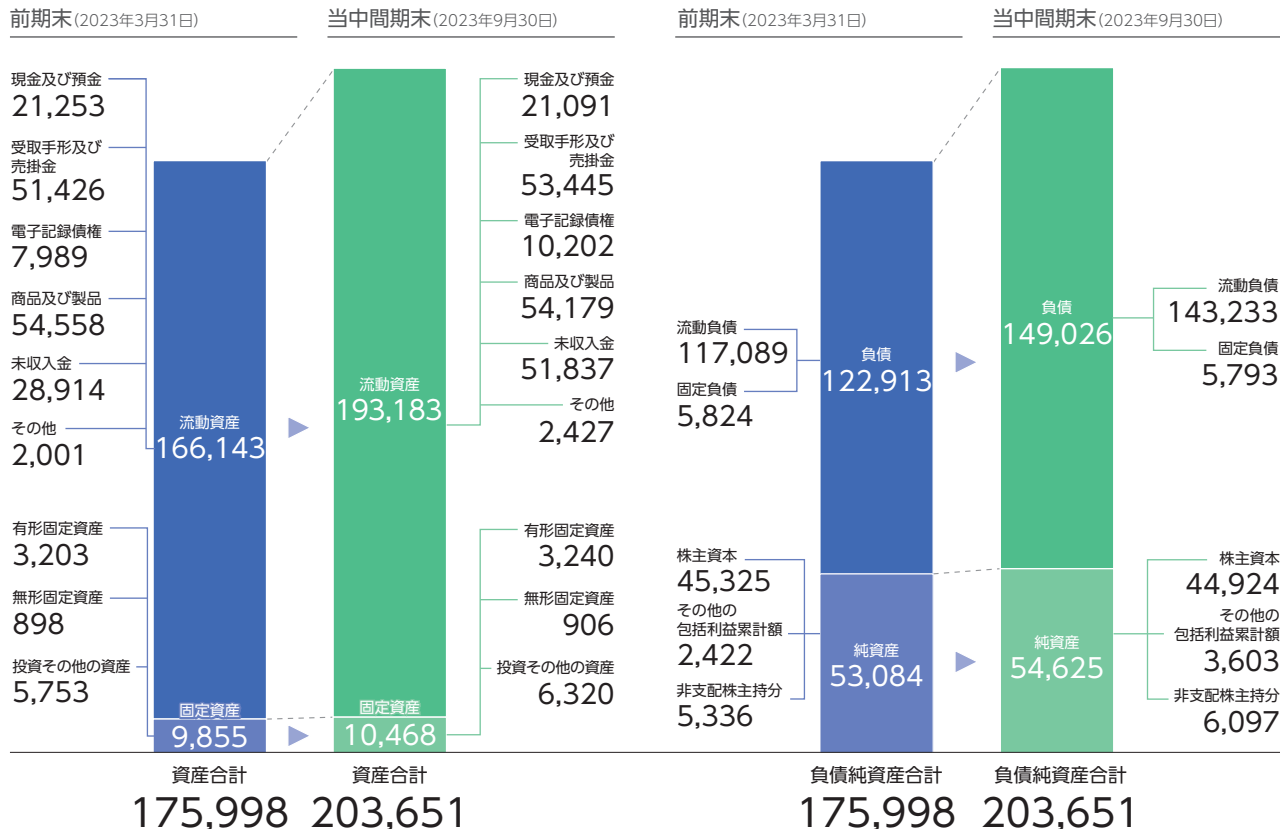
事例④ 環境配慮型商品の導入

来客用の飲み物や社内の消耗品を環境・社会・健康に配慮した商品へ順次切り替えています。来客用の飲み物はフェアトレード商品やレインフォレスト・アライアンス認証商品を採用し、紙コップも間伐材使用の商品にしました。またボールペンはオーシャンプラスチック製に切り替える等、環境配慮型商品を積極的に選択しています。



● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)



■ 資産について

資産合計は前期末に比べ27,653百万円増加し、203,651百万円となりました。これは主に「未収入金」や「電子記録債権」、「受取手形及び売掛金」がそれぞれ増加し、流動資産が27,040百万円増加したことによるものです。

■ 負債について

負債合計は前期末に比べ26,113百万円増加し、149,026百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」が減少した一方で、「未払金」や「短期借入金」がそれぞれ増加し、流動負債が26,144百万円増加したことによるものです。

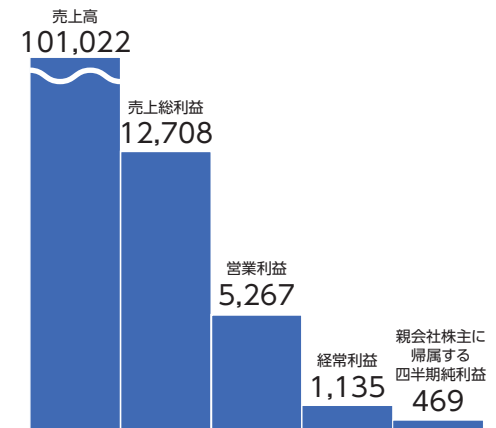
■ 純資産について

純資産合計は、前期末に比べ1,540百万円増加し、54,625百万円となりました。これは主に「非支配株主持分」や「為替換算調整勘定」がそれぞれ増加したことによるものです。

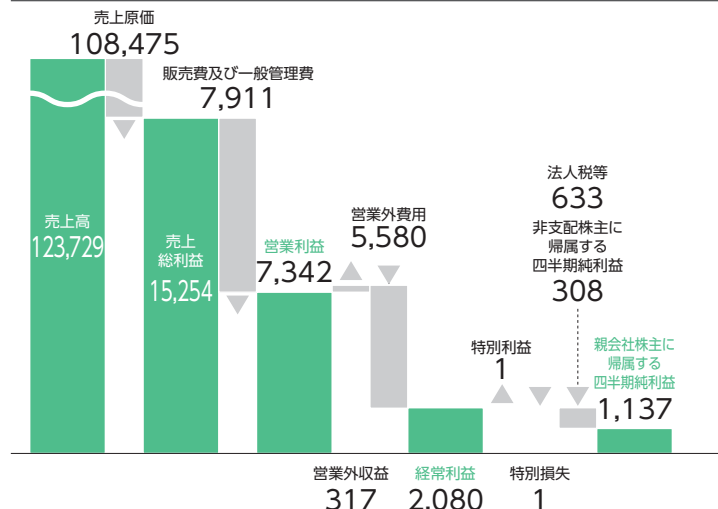
● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

前中間期(2022年4月1日～2022年9月30日)



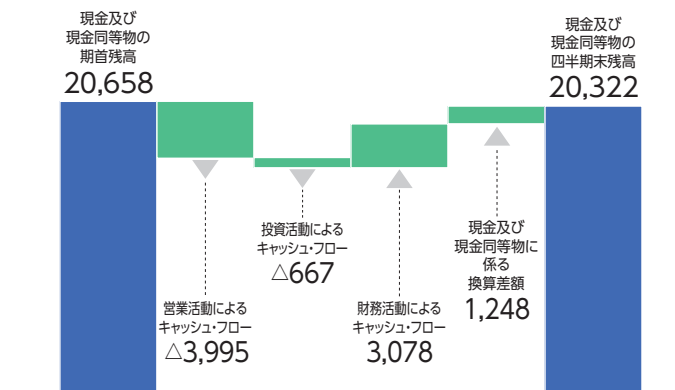
当中間期(2023年4月1日～2023年9月30日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当中間期(2023年4月1日～2023年9月30日)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は3,995百万円(前年同期は13,529百万円の支出)となりました。これは主に未収入金の増加があったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は667百万円(前年同期は271百万円の支出)となりました。これは主に固定資産の取得による支出があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は3,078百万円(前年同期は6,669百万円の収入)となりました。これは主に短期借入金の純増があったことによるものです。



株式の状況

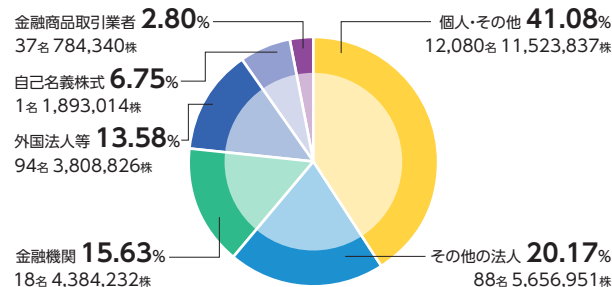
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	28,051,200株
1単元の株式数	100株
株主数	12,318名

大株主

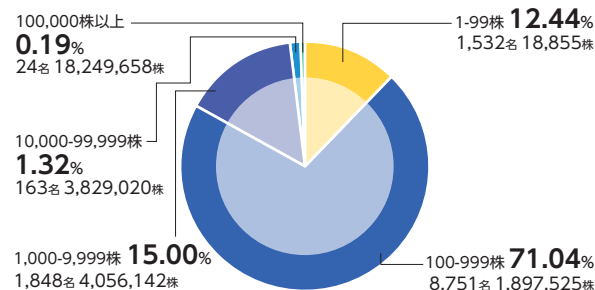
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ARROW ELECTRONICS, INC. 590000	2,350	8.38
一般財団法人丸文財団	2,304	8.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,221	7.92
丸文株式会社	1,893	6.75
堀越 毅一	1,664	5.93
株式会社千葉パブリックゴルフコース	1,399	4.99
合同会社堀越	800	2.85
堀越 裕史	771	2.75
堀越 百子	602	2.15
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	509	1.82

株式の分布状況

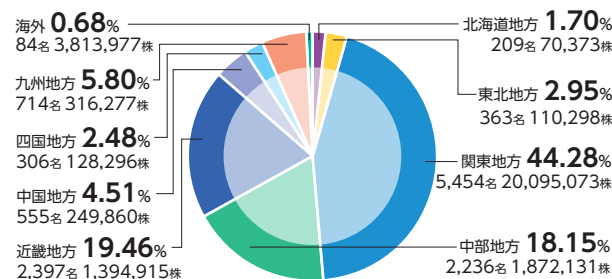
所有者別 株式数比率



所有株数別 株主数比率



地域別 株主数比率





■ 会社概要

会社名	丸文株式会社 (英文名称 MARUBUN CORPORATION)
所在地	〒103-8577 東京都中央区日本橋大伝馬町8-1
設立	1947年（昭和22年）
創業	1844年（弘化元年）
資本金	6,214,500,000円
従業員（単体）	620名（2023年4月1日現在）
主な事業内容	半導体・電子部品、電子応用機器を国内外で 販売するエレクトロニクス商社

■ 役員

代表取締役社長	飯野 亨
常務取締役	藤野 聡
常務取締役	堀越 裕史
取締役	今村 浩司
取締役	中田 雄三
社外取締役 監査等委員	柿沼 幸二
社外取締役 監査等委員	木曾川 栄子
社外取締役 監査等委員	茂木 義三郎
社外取締役 監査等委員	渡邊 泰彦

■ 国内拠点

本社
中部支社
関西支社
大宮支店
立川支店
東北オフィス
宇都宮オフィス
水戸オフィス
長岡オフィス
北陸オフィス
長野オフィス
松本オフィス
三島オフィス
静岡オフィス
京都オフィス
九州オフィス
南砂テクニカルセンター
東日本物流センター
南砂物流センター

■ 主なグループ会社



■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月に開催
基準日 期末配当：毎年3月31日
中間配当：毎年9月30日
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.marubun.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日
本経済新聞に公告いたします。)

株主名簿管理人 (特別口座管理機関)
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【ご注意】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いたします。

■IR情報メール配信登録のご案内

当社の情報を迅速にお届けするため、IRに関するプレスリリースやコンテンツの更新を行った際に電子メールにてお知らせいたします。

ご登録は、当社ホームページにて承っております。

<https://intr.marubun.co.jp/l/536762/2022-01-05/2nnr9c7>

■単元未満株式保有の株主様へ

単元未満株式（100株未満の株式）の買取りにかかる手数料を無料としています。是非ご利用ください。

単元未満株式の 買取制度	市場で売却できない単元未満の株式を 当社が市場価格で買取りする制度です。
-----------------	---

買取制度の例(150株ご所有の場合)



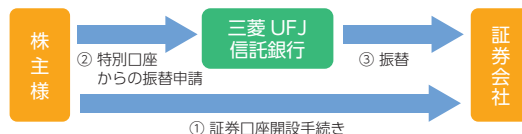
お問合せ先	口座を開設されている証券会社等 ※特別口座の場合は、三菱UFJ信託銀行
-------	--

■証券会社にお預けではない株式について

ご所有株式は、「特別口座」で管理されています。特別口座では株式を市場で売買できないなどの制約がありますので、証券会社の口座へ移されることをお奨めいたします。

**「特別口座」から証券会社の口座への振替方法に
つきましては、以下の手順にて、振替が可能です。**

- ① 証券会社に株主様ご名義の口座を開設
- ② 三菱UFJ信託銀行に振替申請
(電話 0120-232-711 〈通話料無料〉)
- ③ 三菱UFJ信託銀行が振替処理



なお、詳しいお手続き等は、左記の特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。